

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	4,090,157	4,731,181	5,444,875
経常利益 (千円)	60,562	236,769	100,547
四半期(当期)純利益 (千円)	41,656	103,326	51,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,923	131,798	69,888
純資産額 (千円)	905,040	1,047,300	928,504
総資産額 (千円)	2,250,958	2,724,794	2,091,451
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.59	108.12	53.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	107.99	-
自己資本比率 (%)	29.7	28.9	32.4

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.90	72.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第3四半期連結累計期間及び第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、派遣ニーズの増加により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、大手量販店での販売員ニーズが増加し売上高が前年同期を上回りましたが、労務費及び広告費等の原価増によりセグメント利益は前年同期を下回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことが出来たことにより売上高が前年同期を上回りましたが、広告宣伝費等の増加によりセグメント利益は前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、受託件数が増えたことにより、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、年末調整業務の受託が増加したことにより売上高が前年同期を上回りました。その他事業は、前連結会計年度において計上されていた施設管理業務が契約期間満了にて終了したことにより売上高が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,731,181千円（前年同期比15.7%増）、営業利益236,003千円（前年同期比267.0%増）、経常利益236,769千円（前年同期比291.0%増）、四半期純利益103,326千円（前年同期比148.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、景気の回復基調に伴う派遣ニーズの増加により売上高及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高2,515,135千円（同14.4%増）、セグメント利益265,060千円（同27.8%増）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、大手量販店での販売員ニーズの増加により売上高が前年同期を上回りましたが、登録者確保に係る広告費及び稼働スタッフに係る労務費の増加等によりセグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高480,039千円（同12.0%増）、セグメント利益22,216千円（同9.3%減）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことが出来たことにより売上高が前年同期を上回りましたが、広告宣伝費等の増加によりセグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高89,621千円（同1.3%増）、セグメント利益29,647千円（同6.5%減）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、行政官庁からの雇用対策事業の受託が増加したことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高1,015,612千円（同29.3%増）、セグメント利益184,555千円（同118.0%増）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業展開の結果、給与計算処理や住民税処理業務の新規顧客獲得で処理件数が増加したことにより売上高が増加したことに加え、業務フローの見直し、適正人員の配置等による効率化を図ったことにより、売上原価及び販売費及び一般管理費が圧縮されました。この結果、売上高575,107千円（同26.0%増）、セグメント利益22,803千円（前年同期はセグメント損失32,629千円）となりました。

その他

前連結会計年度において計上されていた施設管理業務が、契約期間満了にて終了したことにより売上高が減少しております。海外赴任者向けの語学研修事業において、対中国情勢の影響による赴任者数減少の影響を受けたことにより売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高55,664千円（同58.0%減）、セグメント損失18,977千円（前年同期はセグメント利益1,125千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	956,600	956,900	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	956,600	956,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日 (注)1	1,000	956,600	375	242,557	375	49,557

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年3月1日から平成27年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ112千円が増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 956,600	9,566	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	956,600	-	-
総株主の議決権	-	9,566	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,206	945,593
売掛金	688,249	1,433,093
その他	33,724	37,680
貸倒引当金	3,839	8,868
流動資産合計	1,753,341	2,407,498
固定資産		
有形固定資産	43,657	42,819
無形固定資産		
のれん	75,196	12,893
その他	36,010	48,708
無形固定資産合計	111,206	61,601
投資その他の資産	183,245	212,874
固定資産合計	338,109	317,295
資産合計	2,091,451	2,724,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,075	60,529
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	21,580
未払費用	301,685	324,669
未払法人税等	30,615	52,997
未払消費税等	57,418	168,308
その他	95,325	73,979
流動負債合計	1,080,040	1,502,064
固定負債		
長期借入金	61,820	145,220
その他	21,086	30,209
固定負債合計	82,906	175,429
負債合計	1,162,946	1,677,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,557
資本剰余金	49,181	49,557
利益剰余金	354,205	447,020
株主資本合計	645,567	739,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,030	47,131
為替換算調整勘定	491	790
その他の包括利益累計額合計	32,521	47,921
新株予約権	7,729	8,780
少数株主持分	242,685	251,462
純資産合計	928,504	1,047,300
負債純資産合計	2,091,451	2,724,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,090,157	4,731,181
売上原価	3,288,164	3,750,279
売上総利益	801,993	980,901
販売費及び一般管理費	737,689	744,898
営業利益	64,303	236,003
営業外収益		
受取賃貸料	14,532	13,058
その他	3,339	5,498
営業外収益合計	17,871	18,556
営業外費用		
支払利息	4,526	4,482
賃貸費用	14,532	13,058
その他	2,554	250
営業外費用合計	21,613	17,791
経常利益	60,562	236,769
特別損失		
投資有価証券評価損	1,062	-
受託業務補償負担金	2,194	4,000
減損損失	-	48,203
その他	-	11
特別損失合計	3,256	52,215
税金等調整前四半期純利益	57,305	184,553
法人税等	20,813	70,523
少数株主損益調整前四半期純利益	36,492	114,030
少数株主利益又は少数株主損失()	5,164	10,703
四半期純利益	41,656	103,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,492	114,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,766	17,187
為替換算調整勘定	663	580
その他の包括利益合計	11,430	17,768
四半期包括利益	47,923	131,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,840	118,727
少数株主に係る四半期包括利益	2,917	13,071

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
-	-	のれん

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、グルーピングを行っております。

当第3四半期累計期間において、平成25年6月に事業譲受けにより開始した語学研修事業について、その後の事業環境の変化等により事業の収益性が当初の見込みに対し大きく乖離する状況となりました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,203千円)として計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	23,854千円	21,078千円
のれんの償却額	14,099	14,099

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,556	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	10,511	11	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	パイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,198,876	428,486	88,484	785,234	456,594	3,957,677	132,480	4,090,157	-	4,090,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,599	-	486	100	9,871	31,056	-	31,056	(31,056)	-
計	2,219,475	428,486	88,970	785,334	466,465	3,988,733	132,480	4,121,213	(31,056)	4,090,157
セグメント利益又は 損失()	207,365	24,497	31,694	84,672	32,629	315,600	1,125	316,725	(252,421)	64,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理及び語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 252,421千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用252,421千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,515,135	480,039	89,621	1,015,612	575,107	4,675,516	55,664	4,731,181	-	4,731,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,900	802	1,287	87	11,744	32,823	-	32,823	(32,823)	-
計	2,534,036	480,842	90,908	1,015,700	586,851	4,708,339	55,664	4,764,004	(32,823)	4,731,181
セグメント利益又は 損失()	265,060	22,216	29,647	184,555	22,803	524,282	18,977	505,305	(269,301)	236,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 269,301千円には、セグメント間取引消去20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 269,322千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの内、語学研修事業における固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては48,203千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円59銭	108円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,656	103,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,656	103,326
普通株式の期中平均株式数(株)	955,600	955,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	107円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。